

第72期 株主通信

平成27年4月1日▶▶▶平成28年3月31日

おかげさまで100周年
100th
安全・安心をこれからも。



能美防災株式会社



株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念等により、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、市場は比較的堅調に推移いたしました。労務費の上昇や原材料価格の高騰等が引き続き懸念される状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27—輝く創立100周年に向けて—」を策定しており、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに以下の重点施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指してまいりました。

- ・収益力の強化
- ・リニューアルの強化
- ・サービスビジネスの強化
- ・海外事業の拡大
- ・連結経営の強化
- ・物づくり機能強化と迅速な市場投入
- ・生産・物流のQ・C・D競争力強化
- ・人材育成の強化
- ・CSRの強化

中期経営計画の最終年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は97,685百万円（前年同期比8.9%減）となりましたが、大型物件が比較的集中したこともあり、売上高は100,665百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の抑制などにより、営業利益は10,674百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は10,829百万円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,633百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は35,904百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は6,088百万円（前年同期比7.2%減）、消火設備につきましては、売上高は36,220百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は5,827百万円（前年同期比52.3%増）、保守点検等につきましては、売上高は22,868百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は4,358百万円（前年同期比3.8%増）、その他につきましては、売上高は5,673百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は542百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を前期に比べ1株につき2円増配の12円とし、中間配当金10円と合わせ1株につき年間22円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、不安定な海外経済や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当防災業界におきましても、市場規模の拡大が期待されるものの、企業の景況感に慎重さがみられることに加え、労務費の上昇や原材料価格の高騰等が懸念される状況が続くものと思われれます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定いたしました。その骨子は以下のとおりであります。

○ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

○施策

- ①次世代防災への基盤整備
- ②基幹事業の収益力向上と売上拡大
- ③お客様との信頼関係の更なる向上
- ④新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
- ⑤技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ⑥海外事業の強化
- ⑦防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
- ⑧人材育成の強化
- ⑨グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

中期経営計画の初年度にあたる平成28年度におきましては、リニューアル促進、施工体制の効率化、生産性の向上、差別化製品の販売促進、経費削減の推進を重点施策として目標達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

能美防災株式会社

代表取締役社長 藤井清隆

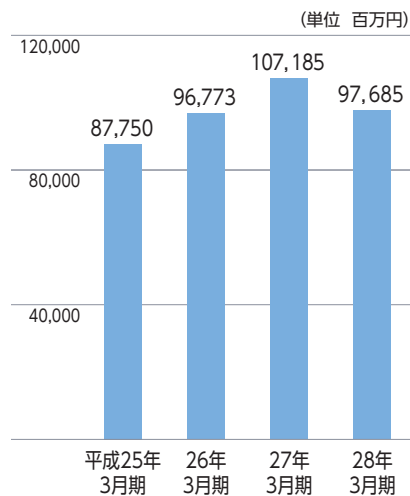


目次

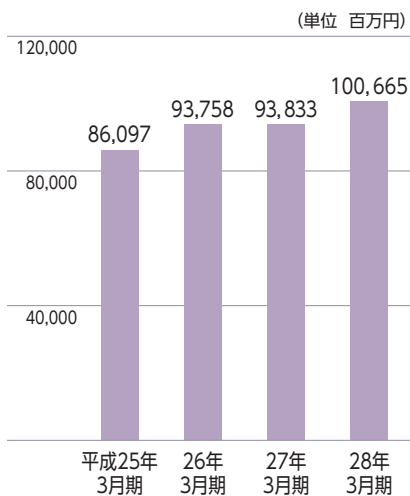
株主の皆様へ・・・・・・・・	P1
連結財務ハイライト・・・	P3
連結財務諸表・・・・・・・・	P4
個別財務諸表・・・・・・・・	P6
TOPICS・・・・・・・・	P7
会社の概況・・・・・・・・	P9
株式の状況・・・・・・・・	P10
株主メモ・・・・・・・・	裏表紙

連結財務ハイライト

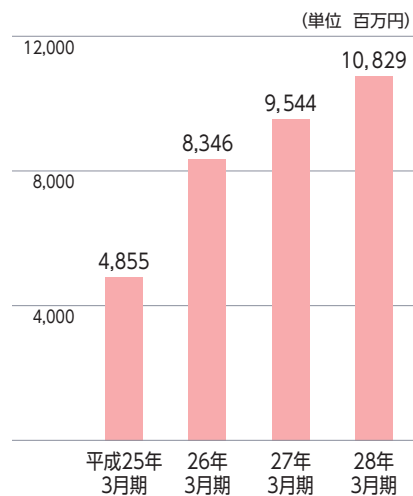
受注高



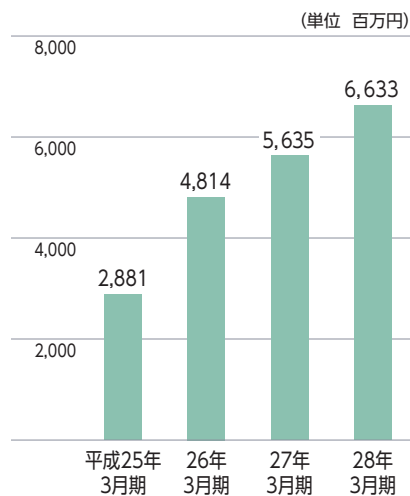
売上高



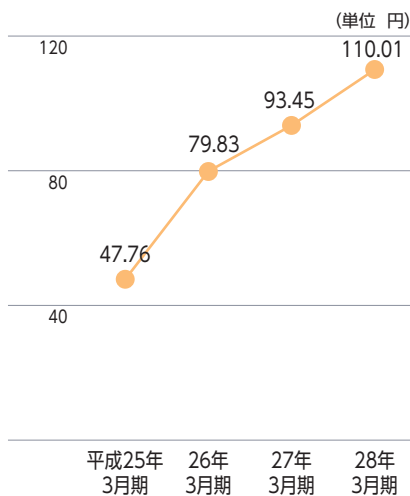
経常利益



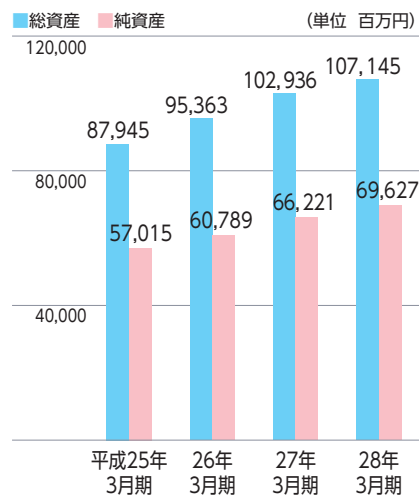
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

			(単位 百万円)		
科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	80,007	79,565	流動負債	27,999	29,428
現金及び預金	28,192	26,940	支払手形及び買掛金	4,650	5,306
受取手形及び売掛金	33,831	32,320	電子記録債務	4,203	4,303
有価証券	2,000	2,000	短期借入金	18	19
たな卸資産	13,199	15,541	未払金	6,630	6,673
繰延税金資産	2,081	2,095	未払法人税等	3,175	3,252
その他	1,075	1,086	未成工事受入金	3,578	4,431
貸倒引当金	△ 373	△ 419	賞与引当金	3,023	2,935
固定資産	27,137	23,370	その他	2,719	2,506
(有形固定資産)	16,247	13,393	固定負債	9,517	7,285
建物及び構築物	6,001	5,062	退職給付に係る負債	8,135	5,912
土地	6,987	6,315	役員退職慰労引当金	468	563
その他	3,257	2,015	その他	913	810
(無形固定資産)	992	570	負債合計	37,517	36,714
(投資その他の資産)	9,897	9,406	純資産の部		
投資有価証券	4,832	5,278	株主資本	68,381	62,956
繰延税金資産	2,563	1,777	資本金	13,302	13,302
その他	2,557	2,405	資本剰余金	12,879	12,879
貸倒引当金	△ 55	△ 53	利益剰余金	42,478	37,053
資産合計	107,145	102,936	自己株式	△ 278	△ 278
			その他の包括利益累計額	△ 350	1,636
			非支配株主持分	1,596	1,627
			純資産合計	69,627	66,221
			負債純資産合計	107,145	102,936

連結財務諸表

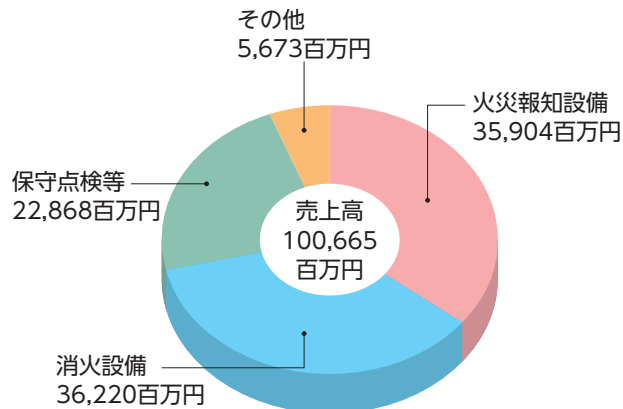
連結損益計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	100,665	93,833
売上原価	68,549	63,832
売上総利益	32,116	30,001
販売費及び一般管理費	21,442	20,702
営業利益	10,674	9,298
営業外収益	385	463
受取利息・配当金	(89)	(90)
その他	(296)	(372)
営業外費用	230	217
支払利息	(2)	(2)
その他	(228)	(215)
経常利益	10,829	9,544
特別利益	4	6
特別損失	260	54
税金等調整前当期純利益	10,572	9,496
法人税、住民税及び事業税	3,889	3,654
法人税等調整額	0	180
当期純利益	6,682	5,660
非支配株主に帰属する当期純利益	48	25
親会社株主に帰属する当期純利益	6,633	5,635

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,508	6,237
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,756	△ 3,481
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,212	△ 1,223
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 44	78
現金及び現金同等物の 増減額	1,494	1,611
現金及び現金同等物の 期首残高	27,050	25,438
現金及び現金同等物の 期末残高	28,545	27,050

セグメント別売上高



個別財務諸表

貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	前事業年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	63,360	63,045
固定資産	23,895	21,116
(有形固定資産)	15,220	12,400
(無形固定資産)	925	509
(投資その他の資産)	7,748	8,205
資産合計	87,255	84,161
負債の部		
流動負債	23,553	24,489
固定負債	6,601	6,478
負債合計	30,154	30,967
純資産の部		
株主資本	56,452	52,158
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	30,618	26,323
自己株式	△ 213	△ 212
評価・換算差額等	647	1,035
純資産合計	57,100	53,194
負債純資産合計	87,255	84,161

損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	80,055	74,389
売上原価	54,040	50,257
売上総利益	26,014	24,132
販売費及び一般管理費	17,546	16,665
営業利益	8,468	7,466
営業外収益	433	539
営業外費用	251	209
経常利益	8,649	7,797
特別利益	176	—
特別損失	255	49
税引前当期純利益	8,570	7,747
法人税、住民税及び事業税	3,026	2,935
法人税等調整額	40	215
当期純利益	5,503	4,597

「東急プラザ銀座」へ防災システムを納入

「東急プラザ銀座」は東急不動産が手がけ、銀座の数寄屋橋交差点に2016年3月31日にオープンした銀座エリア最大級の大型商業施設です。

建物外観は日本の伝統工芸である「江戸切子」をモチーフにしており、地下2階から地上11階13フロアにも及ぶ店舗部分にはファッション・雑貨・レストラン・カフェ・免税店など多彩な125店舗が出店しています。

当社は、この「東急プラザ銀座」に火災を防ぐための防災設備を納入しました。



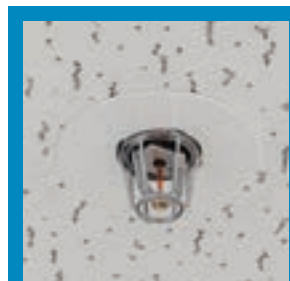
「提供：東急不動産」

消火剤噴霧自動消火システム「SPlash α（スプラッシュアルファ）」

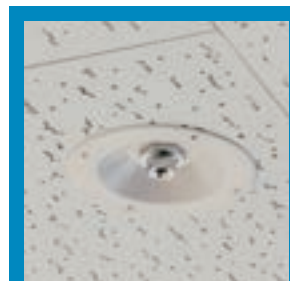
平成28年4月1日施行の消防関係法令の改正により病院・有床診療所等では、スプリンクラー設備の設置基準が強化されることになり、当社はその対応として消火剤噴霧自動消火システム「SPlash α」の販売を開始しました。

この製品は一般的なスプリンクラー設備に必要な大掛かりな設備が不要なため、既存の施設でも導入しやすいというメリットがあります。また、火災感知および放射制御を感熱開放ヘッドで行うため、消火設備専用の感知器などが不要で配線が少なく済み、配管には軽くて柔軟性のある樹脂管を使っていることから設置が容易です。

当社は、スプリンクラー設備に替えて設置できる「SPlash α」の拡販を進めてまいります。



感熱開放ヘッド



開放型ヘッド



会社の概況 (平成28年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	昭和19年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,248名(連結) 1,452名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市) 中部支社(名古屋市)

東北支社(仙台市) 金沢支社

新潟支社 関西支社(吹田市)

茨城支社(水戸市) 京都支社

北関東支社(さいたま市) 中国支社(広島市)

西関東支社(八王子市) 岡山支社

丸の内支社(千代田区) 九州支社(福岡市)

千葉支社 三鷹工場

横浜支社 メヌマ工場(熊谷市)

長野支社 研究開発センター(三郷市、熊谷市)

静岡支社

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

取締役および監査役 (平成28年6月24日現在)

代表取締役会長	橋爪毅	取締役	矢口孝仁
取締役副会長	吉村輝壽	取締役	有賀靖夫
代表取締役社長	藤井清隆	取締役	長谷川雅弘
専務取締役	内山順	取締役	原祐二
常務取締役	石井博明	取締役	杉山祐一
常務取締役	伊藤龍典	取締役	岡村武士
常務取締役	市川信行	取締役	三浦寿人
取締役	塩谷慎	常勤監査役	浅倉義久
取締役	伏見洋之	常勤監査役	近藤弘
取締役	進藤健輔	監査役	石井藤次郎
取締役	陰山敬司	監査役	近藤和夫
取締役	坂口直人	監査役	伊藤文夫
取締役	竹内弘		

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

株式の状況

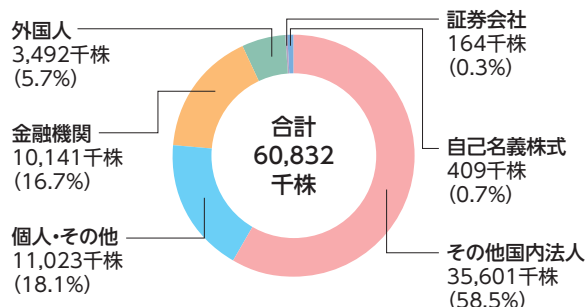
株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

株 主 数 3,533名 (前期末比 173名減)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,426	4.0
能美防災代理店持株会	2,015	3.3
能美防災取引先持株会	1,748	2.9
能美防災従業員持株会	1,014	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	898	1.5
富士電機株式会社	868	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。

ぜひ一度ご覧ください。

URL <http://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL http://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】

お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

